



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
 コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 吉野 裕規 TEL 03-5785-5518
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 「2022年3月期第2四半期決算説明資料」を同日付けで公表しております。
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	415	△8.3	△62	—	△62	—	△36	—
2021年3月期第2四半期	453	△28.1	△54	—	△54	—	△55	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△14.95	—
2021年3月期第2四半期	△22.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,164	963	79.2
2021年3月期	1,208	1,004	80.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 922百万円 2021年3月期 966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	0.6	△85	—	△85	—	△88	—	△35.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,477,400株	2021年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	24,583株	2021年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,452,817株	2021年3月期2Q	2,452,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は2021年11月5日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、8月にピークを迎えてから順次落ち着きの傾向を見せる新型コロナウイルスと共存する社会の安定に向けて試行錯誤も続くなか、原材料、部品、原油などの不安定な供給など不透明感もありつつ、消費の回復へのシナリオも具体化し始めております。

一方で、SDGs、DXを始めとしたアフターコロナ時代に向けた社会のあるべき姿、またひとりひとりの自分らしさ、人間らしさの追求など、あらゆる企業、そして個々人の社会性、多様性、効率性、それぞれの向上への追求が進んでおります。

このような時代背景のもと、あらゆる企業において、顧客との本質的な相互理解や顧客との共感に基づく信頼関係（エンゲージメント）の構築などについて、より本格的な検討や改善が進んでいくことが見込まれております。折しも、欧州の個人情報保護規則（GDPR）に端を発する今後のインターネット上における個人情報保護強化の流れ、いわゆるポストクッキー（これまで広く利用できていたユーザーをWEB上で判別するための識別子を本人の同意なく使用不可とする）時代においては、従来活用できていた第三者のデータ（サードパーティデータ）や個人の行動履歴などの利用制限が進むことが予測されており、従来行なっていた顧客獲得、特に潜在顧客発掘や関係性構築においては、大きな変化が起ころえます。

そのなかで、企業と顧客の気持ちを繋ぐ当社独自の感性メタデータ活用先、活用方法は広がりつつあります。

当社の既存の主力事業である感性メタデータを活用したエンターテイメント・テクノロジー分野に関しては、音楽・映像のインターネット配信の需要の広がりを受けて、堅調に推移する一方で、美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住など日々の暮らしに関わる領域に、当社の事業機会が広がっております。具体的には、クッキーを使用しない新しいインターネット広告サービス、またあらゆる企業の自社保有のデータ（ファーストパーティデータ）の充実に向けた感性メタデータ生成サービスの開発と提供が進んでおります。これらの事業機会においては、当社の感性メタデータを活用した感情分析や従来の自然言語処理技術だけでは困難な曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈する技術が極めて有効となります。そして、さらに重要なのは、当社技術は曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈するだけでなく、さらにその文脈（コンテキスト）に接している人の感情を推測することも可能とする点となります。この独自データ技術により、これからの時代、人間が人間らしく生きる、自分らしく生きる、そのようなニーズがさらに高まっていくなかで「自分にとってのありたい自分とは」などひとりひとりが内面により深く向き合う時代に対して価値あるデータ関連サービスを提供してまいります。

そのうえで、あらゆるエンターテイメント分野やマーケティング分野、音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなどエンターテイメント全般および企業と生活者とのコミュニケーション活動、たとえば広告サービスを体験する機会において、よりその人を理解する、その人の感情やライフスタイルに寄り添う、気づきと共感を繋げる社会の実現に貢献してまいります。

当社の強みは、音楽、映像を中心としたエンターテイメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）として自社開発、運用しているところにあります。またさらにそれら「感性メタデータ」を活用した感性AI、感情分析などの「感性テクノロジー」を開発し、人間の感性と感情に寄り添う独自のサービス開発技術にあります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主に通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社サイバーエージェント（サービス名「ABEMA」）、資生堂ジャパン株式会社、株式会社集英社などのサービスにて利用されております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を引き続き、売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。開発・運用型売上は減少する一方で、新規分野である非エンターテイメント分野向けのデータ・サービスに広がりが見えてきております。それら事業活動の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高415,436千円(前年同期比91.7%)、営業損失62,410千円(前年同期は54,779千円の営業損失)、経常損失62,028千円(前年同期は54,629千円の経常損失)となりました。また、投資有価証券の一部売却によ

る特別利益25,803千円の計上などにより四半期純損失は、36,667千円(前年同期は55,508千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は1,164,940千円(前事業年度末比43,061千円減)となりました。

流動資産につきましては999,017千円(同37,652千円減)となりました。増減の主な要因として、売上債権の回収及び投資有価証券の売却収入などによる現金及び預金の増加(同57,313千円増)があった一方、当該回収による売掛金及び契約資産の減少(同96,278千円減)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェアの開発によるソフトウェア仮勘定の増加(同4,743千円増)、減価償却によるソフトウェアの減少(同8,415千円減)などにより、165,923千円(同5,408千円減)となりました。

負債は、200,974千円(同2,784千円減)となりました。増減の主な要因としましては、前期から継続で行っている外注業務の見直しなどによる買掛金の減少(同10,481千円減)などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、963,966千円(同40,276千円減)となり、自己資本比率は、前事業年度末の80.0%から79.2%となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は前事業年度末に比べ、57,313千円増加し、851,279千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、44,685千円(前年同期比957千円増)となりました。主な収入要因としては、売上債権の減少96,278千円および減価償却費10,233千円の計上などであり、一方で主な支出要因としては、税引前四半期純損失35,522千円の計上、仕入債務の減少10,481千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、19,958千円(前年同期は、13,160千円の資金の使用)となりました。主な収入要因としては、投資有価証券の売却による収入35,813千円、主な支出要因としては、投資有価証券の取得による支出10,500千円、無形固定資産の取得による支出5,143千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,331千円(前年同期比7千円増)となりました。支出要因としては、配当金の支払額7,331千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	0.6	△85	—	△85	—	△88	—	△35.88

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,966	851,279
売掛金	217,671	—
売掛金及び契約資産	—	121,393
仕掛品	—	1,730
その他	25,032	24,614
流動資産合計	1,036,670	999,017
固定資産		
有形固定資産	13,483	12,086
無形固定資産		
ソフトウェア	23,672	15,256
ソフトウェア仮勘定	37,077	41,821
その他	496	354
無形固定資産合計	61,245	57,432
投資その他の資産		
その他	97,570	97,371
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	96,602	96,403
固定資産合計	171,331	165,923
資産合計	1,208,002	1,164,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,760	21,279
未払金	12,339	15,454
未払法人税等	4,903	6,345
賞与引当金	42,703	42,855
その他	28,490	26,751
流動負債合計	120,199	112,686
固定負債		
退職給付引当金	83,559	88,288
固定負債合計	83,559	88,288
負債合計	203,758	200,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	404,137	404,137
資本剰余金合計	404,137	404,137
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,834	40,808
利益剰余金合計	89,129	45,103
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	966,994	922,968
新株予約権	37,249	40,998
純資産合計	1,004,243	963,966
負債純資産合計	1,208,002	1,164,940

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	453,129	415,436
売上原価	263,253	231,770
売上総利益	189,875	183,666
販売費及び一般管理費	244,654	246,076
営業損失(△)	△54,779	△62,410
営業外収益		
受取配当金	—	290
受取手数料	92	28
商標権使用料	60	60
その他	0	3
営業外収益合計	152	381
営業外費用		
為替差損	3	—
その他	0	—
営業外費用合計	3	—
経常損失(△)	△54,629	△62,028
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,803
新株予約権戻入益	265	702
特別利益合計	265	26,505
税引前四半期純損失(△)	△54,363	△35,522
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等合計	1,145	1,145
四半期純損失(△)	△55,508	△36,667

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△54,363	△35,522
減価償却費	12,304	10,233
新株予約権戻入益	△265	△702
株式報酬費用	2,839	4,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,957	4,728
受取利息及び受取配当金	—	△290
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,803
売上債権の増減額 (△は増加)	102,618	96,278
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,535	△1,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,626	△10,481
未払金の増減額 (△は減少)	△5,529	3,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,410	5
その他	4,101	△153
小計	46,003	44,321
利息及び配当金の受取額	—	290
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,275	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,728	44,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,357	△240
無形固定資産の取得による支出	△11,802	△5,143
投資有価証券の取得による支出	—	△10,500
投資有価証券の売却による収入	—	35,813
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,160	19,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,324	△7,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,324	△7,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,243	57,313
現金及び現金同等物の期首残高	765,612	793,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	788,856	851,279

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。